

平成 24 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る 調査（平成 26 年度調査）の調査票の回収率等について

（1）介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
—	—	—	—	—	—

※ 本事業はアンケート調査を実施しないため、回収率等は記載していない。

（2）集合住宅の入居者を対象としたケアマネジメントの実態に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
施設・事業所票（スクリーニング調査）	44,937	10,000	3,404	34.0%	34.0%
施設・事業所票（居宅介護支援事業所）	2,793	2,793	2,012	72.0%	72.0%
利用者票（居宅介護支援事業所）	15,897	15,897	7,590	47.7%	47.7%
施設・事業所票（小規模多機能型居宅介護事業所）	611	611	484	79.2%	79.2%
利用者票（小規模多機能型居宅介護事業所）	1,761	1,761	1,087	61.7%	61.7%
施設・事業所票（集合住宅運営事業所）	13,035	13,035	6,358	48.8%	48.0%

（9月 30 日時点）

※1 スクリーニング調査は調査対象事業所の集合住宅との併設状況、集合住宅に入居する利用者の状況等について概要を確認し、主に本調査の対象の抽出のために実施。分析・検証は主として本調査の結果に基づいて実施。

※2 スクリーニング調査の事業所種別ごとの発出数、回収数は、居宅介護支援事業所（発出：8,000、回収 2,793）、小規模多機能型居宅介護支援事業所（発出 2,000、回収 611）となっている（母集団リストは居宅介護支援事業所 41,260 事業所、小規模多機能型居宅介護事業所 3,677 事業所）。スクリーニング調査に協力いただいた全事業所に対して本調査の協力依頼を実施。

※3 利用者票については各事業所の介護支援専門員数に応じて回答いただくこととしており（最大 5 名）、各介護支援専門員には利用者 3 人分の回答を依頼、事業所あたり最大 15 件の発出・回収としている。

（3）複合型サービスにおけるサービス提供実態に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	151	150	110	73.3%	70.0%
利用者票	—	3,750	1,673	—	—
小規模多機能型居宅介護事業所票	4,297	991	846	85.3%	83.7%
訪問看護ステーション票	8,697	1,642	1,439	87.6%	86.3%
自治体票	1,741	1,728	1,291	74.7%	73.5%
居宅介護支援事業所票	36,967	2,000	1,471	73.5%	71.9%

（9月 19 日時点）

※ 利用者票の発出数は便宜的に、1 事業所あたり 25 枚としたが、実際の対象者は、対象事業所に登録の利用者全数としたため、対象数が確定できず、回収率等は記載していない。

(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率 ※2
介護老人保健施設票	4,010	4,002	2,228	55.7%	55.2%
介護老人保健施設入所者票		20,010	11,140	-	-
老健施設併設短期入所療養介護利用者票		20,010	11,145	-	-
医療機関（短期入所療養介護）票	508	506	278	54.9%	52.8%
医療機関（短期入所療養介護）利用者票		2,530	1,391	-	-

(9月30日時点)

※ 入所者票は退所困難者の状況について記載するものであり、各施設の退所困難者数（対象者数）が把握できないため回収率等は記載していない。

※ 利用者票はショートステイ利用者の状況について記載するものであり、各施設のショートステイ利用者数（対象者数）が把握できないため、回収率等は記載していない。

(5) 介護サービス事業所における医療職の勤務実態および医療・看護の提供実態に関する横断的な調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率 ※2
施設票（介護老人福祉施設）	6,784	1,600	701	43.8%	43.6%
従事者票（介護老人福祉施設・医師票）		1,600	701	43.8%	37.8%
従事者票（介護老人福祉施設・看護職員票）		1,600	701	43.8%	41.3%
利用者票（介護老人福祉施設）		16,000	7,022	-	-
施設票（介護老人保健施設）	4,010	1,600	800	50.0%	49.3%
従事者票（介護老人保健施設・医師票）	-	1,600	801	50.1%	47.1%
従事者票（介護老人保健施設・看護職員票）	-	1,600	800	50.0%	48.1%
利用者票（介護老人保健施設）	-	16,000	8,011	-	-
施設票（介護療養型医療施設）	1,531	1,506	756	50.2%	48.5%
従事者票（介護療養型医療施設・医師票）	-	1,506	756	50.2%	45.8%
従事者票（介護療養型医療施設・看護職員票）	-	1,506	756	50.2%	47.3%
利用者票（介護療養型医療施設）	-	15,060	7,585	-	-
施設票（医療療養病床を有する医療機関）	3,669	1,000	324	32.4%	29.4%
従事者票（医療療養病床を有する医療機関・医師票）	-	1,000	324	32.4%	26.8%
従事者票（医療療養病床を有する医療機関・看護職員票）	-	1,000	324	32.4%	27.4%
利用者票（医療療養病床を有する医療機関）	-	10,000	3,248	-	-
看取り対応票					

(9月30日時点)

※ 利用者票については、各施設の利用者数が異なることから、対象数が確定できないため回収率等は記載していない。

(6) リハビリテーションにおける医療と介護の連携に係る調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
病院票	6,018	1,000	409	40.9%	38.3%
退院調整部門票	6,018	1,000	385	38.5%	36.5%
患者調査：職員記入票	—	5,000	704	—	—
患者票（本人向け）	—	5,000	700	—	—
(介護予防) 通所リハビリテーション事業所票	7,220	1,000	568	56.8%	55.4%
利用者票（本人向け）	—	8,000	3,314	—	—
(介護予防) 通所介護事業所票	18,144	1,000	502	50.2%	48.9%
利用者票（本人向け）	—	8,000	1,140	—	—
居宅介護支援事業所票	36,967	1,000	682	68.2%	65.2%

(9月19日時点)

※1 患者票および利用者票の発出は、便宜的に、1病院あたり5枚、または1事業所あり8枚としたが、実際の対象数は、調査対象日の患者全数、または利用者から5分の1抽出としたため、対象数が確定できず、回収率等は記載していない。

※2 退院調整部門票は、病院票と同封して発送、返送を依頼したが、退院調整部門がない病院等からの返送がなされず、病院票に比べて回収率が低くなったと見込まれる。

※3 病院の母集団は、病院のうち、脳血管疾患等リハビリテーションまたは運動器リハビリテーションを算定している病院。

※4 通所介護事業所の母集団は、通所介護事業所のうち、個別機能訓練加算または運動器機能向上加算を算定している事業所。

(7) 中山間地域等における訪問系・通所系サービスの評価のあり方に関する

調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
都道府県票	47	47	47	100.0%	100.0%
訪問介護事業所票	1,566	1,566	720	46.0%	21.1%
訪問入浴介護事業所票	221	221	124	56.1%	25.3%
訪問看護事業所票	680	680	294	43.2%	21.3%
訪問リハビリテーション事業所票	121	121	58	47.9%	23.1%
通所介護事業所票	406	406	179	44.1%	22.9%
通所リハビリテーション事業所票	176	176	74	42.0%	18.2%
居宅介護支援事業所票	2,721	1,004	489	48.7%	27.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所票	9	9	6	66.7%	44.4%
小規模多機能型居宅介護事業所票	—	301	100	33.2%	15.6%

(9月26日時点)

※1 事業所票の母集団数は、「特別地域加算(15%)」「中山間地域等における小規模事業所加算(10%)」「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算(5%)」の算定実績があつた事業所の数である。

なお、小規模多機能型居宅介護事業所の母集団については、「特別地域加算(15%)」等の加算がないことから「特別地域加算(15%)」等の加算対象地域より、そこに立地する事業所を無作為に抽出しているため、母集団数の考え方は他の事業所票の母集団数の考え方と異なるため記載していない。

※2 有効回収率は、8/25時点。廃止・休止中の事業所は除いている。